

北海道地区本部

第29回拡大執行委員会を開催

3月2日、札幌市内において、第29回拡大執行委員会を開催し、菊地委員長挨拶では「昨年5月に感染法上の分類が5類に引き下げられ、社会経済活動の正常化が進んでいるが、貨物会社は経営体力が回復していない。JR貨物を魅力ある企業、就職したい企業とするためにも、賃金を始めとする諸労働条件の改善を図るとともに、総合生活改善闘争を展開し、社会的使命をより意識し魅力ある労働条件の創出と採用競争力の強化に向けた取り組みを強めて行かなければならない」と挨拶がありました。

続いて、中央本部辻村委員長では「会社の経営状況は非常に厳しいが、『人件費は人材への投資』であると強く訴え2024春闘を闘っていく。私たちの身近で危険な事象や労災が起きており、危機感を持ち、改めて安全について見つめ直してほしい。組織課題では、もう一步踏み込んだ取り組みをお願いし、鉄道強靱化、アボコストルール、青函共用走行問題など各種政策課題については、JR連合と共に取り組んでいく」と挨拶がありました。質疑では、2024春闘、組織課題、出向先の労働条件、安全問題が出され、執行部から答弁を行ない、2024春闘の当面する取り組みと具体的行動を確認し、拡大執行委員会を終了しました。

また、拡大執行委員会開催前にJR連合北海道地協主催で「2024春闘勝利、政策・組織課題の解決」をスローガンに3.2全道総決起集会が開催され、北海道地区本部組合員が参加しました。吉永書記長（貨物鉄産労）の開会あいさつで始まり、主催者を代表して昆議長（JR北労組）より、①2024春闘勝利②安全の確立③組織課題④政策課題について挨拶がありました。来賓挨拶では、連合北海道和田事務局長、JR連合より相良局長・住吉局長、各々より御挨拶をいただき、2024春季生活闘争方針について課題認識の共有と意思統一を図りました。

決意表明では浦島副委員長（貨物鉄産労）が安全の確立と組織課題、貨物会社の状況、春闘の取り組みについて報告し、集会宣言が全体の拍手で確認され、集会を終えました。



吉永書記長



菊地委員長



辻村本部委員長